

平成30年度

主要施策の成果説明書

基金の運用状況調書

(決算の概要)

多摩市

内容

【Ⅰ 主要施策の成果説明書】

1	平成 30 年度決算の状況	4
2	各会計歳入歳出決算総括表	5
3	一般会計の決算状況	6
	(1) 款別決算額（歳入）	
	(2) 歳入決算のうち市税徴収実績	7
	(3) 款別決算額（歳出）	8
	(4) 歳出決算額（性質別内訳）	9
4	主要事業の概要と成果	10
5	国民健康保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	17
6	介護保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	19
7	後期高齢者医療特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	21
8	地方債現在高の状況（一般会計）	22
9	債務負担行為の状況（一般会計・特別会計）	23
10	基金現在高の状況（一般会計・特別会計）	24

【Ⅱ 基金の運用状況調書】

国民健康保険出産費資金貸付基金	運用状況調書	26
国民健康保険高額療養費貸付基金	運用状況調書	27
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	運用状況調書	28

地方自治法第233条第5項の規定により
平成30年度決算に係る
主要な施策の成果説明書を提出する。

令和元年9月4日

多摩市長 阿部 裕 行

I 主要施策の成果説明書

1 平成30年度決算の状況

一般会計の決算状況

平成30年度は第五次多摩市総合計画第2期基本計画の最終年度であり、3つの取り組みの方向性である「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造」、「市民がデザインするまち・多摩の創造」、「発信！未来へつなぐまち・多摩」については、3年間の積み重ねを基にさらに押し進めるとともに、将来都市像及び6つの「目指すまちの姿」を実現していく中で、次期総合計画基本計画につなげていく年度となりました。

当初予算編成にあたっては、景気動向の不透明さに加え、一般財源の中でも大きなウエイトを占める地方消費税交付金において、都市部の税収を狙い撃ちにするような清算基準の見直しにより、本市への交付金が約4億円の減少が見込まれたことなど、本市の財政運営に与える影響を見通すことが難しい状況でした。そのような中、市民生活のセーフティネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、「多摩市健幸まちづくり基本方針」に基づいた取り組み及び「多摩市シティセールス戦略」を意識した取り組みを各施策に横断的に取り入れた予算を編成しながらも、様々な行財政改革の取り組み等により、将来への備えとして基金の積み立ても計画的に行うなど、堅実な予算編成を行いました。その後、複合文化施設の大規模改修工事の設計や小・中学校の改修工事など、計8回の補正予算を経て決算を迎えました。

○実質収支は10.2億円の黒字

実質収支*1は10.2億円の黒字になりました。標準財政規模*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は3.4%（平成29年度4.8%）となり、一般的に望ましいとされる3～5%の範囲内の数値となりました。

（經常収支比率等の「財政指標」については、『平成30年度多摩市の財政状況』に掲載）

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

○歳入は18.9億円の減額、歳出は16.7億円の減額

歳入の大きな柱である市税は、法人市民税が一部企業の業績動向により5.8億円、個人市民税が納税義務者の増加や税制改正などにより0.8億円とそれぞれ増収となりました。また、固定資産税のうち償却資産が情報処理・通信・情報サービス業の設備投資などにより0.5億円の増収となった一方、家屋が評価替えによる影響などにより0.6億円の減収となりました。市税全体では6.1億円の増収となっています。また、財政調整基金の繰入、地方債はそれぞれ1.9億円、8.8億円減少しており、歳入総額は18.9億円の減収となりました。

歳出については、学校給食センターの1ヶ所の委託化などにより物件費が増加したものの、普通建設事業費や基金への積立金が減少し全体としては16.7億円の減少となりました。子育てや障がい者に係る扶助費は、1.9億円減少しているものの、臨時福祉給付金給付事業の終了による影響があり、障がい者福祉に係る扶助費の引き続きの伸び等により実質的には増加しています。

なお、公債費は過去に借り入れた地方債の償還が進んでいるため近年は減少傾向でしたが、元金の償還が始まった地方債が多かったことから0.8億円増加しました。今後も公共施設の長寿命化やバリアフリー化対応に地方債を活用していくため、公債費は増加することが見込まれますが、引き続き計画的な借入返済及び特定財源の確保など、財政負担の抑制を図った取り組みを進めます。

上段：補正額、下段：補正後額

（単位：千円）

	平成30年度 当初予算	1号補正		6月議会		9月議会		12月議会			3月議会		
		1号	Δ 239,186 53,000,814	2号	21,375 53,022,189	3号	1,008,670 54,030,859	4号	105,231 54,136,090	追加 人件費	専決処分	7号	8号 追加
一般会計	53,240,000								0		0	815,562	672,115
特別会計	国民健康保険 特別会計	15,784,439				1号 6,332 15,790,771	2号 476,601 16,267,372	3号 Δ2,464 16,264,908			4号 Δ365,634 15,899,274		
	介護保険 特別会計	9,810,808				1号 296,705 10,107,513		2号 5,806 10,113,319			3号 168,017 10,281,336		
	後期高齢者医療 特別会計	3,456,153				1号 24,577 3,480,730		2号 Δ 677 3,480,053			3号 123,639 3,603,692		
	特別会計合計	29,051,400				327,614	476,601	2,665			Δ 73,978		
全会計予算額合計	82,291,400	82,052,214	82,073,589	83,409,873	83,991,705	83,994,370	83,994,370	84,735,954	85,408,069				

※ 歳出予算の補正を行いました。予算額に増減はありませんでした。

2 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額			
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C	
a 一般会計	29年度	55,480,000	1,431,474	215,984	57,127,458	56,816,867	55,248,940	1,567,927	
	30年度	53,240,000	2,383,767	329,867	55,953,634	54,923,357	53,578,172	1,345,185	
b 特別会計	29年度	32,498,978	△ 1,060,635	0	31,438,343	31,147,250	30,348,689	798,561	
	30年度	29,051,400	732,902	0	29,784,302	30,035,184	29,096,159	939,025	
内	国民健康保険 特別会計	29年度	19,497,820	△ 1,021,346	0	18,476,474	18,348,629	17,865,965	482,664
		30年度	15,784,439	114,835	0	15,899,274	16,124,847	15,773,939	350,908
内	介護保険特別会計	29年度	9,807,466	△ 227,603	0	9,579,863	9,399,996	9,116,164	283,832
		30年度	9,810,808	470,528	0	10,281,336	10,295,791	9,735,831	559,960
内	後期高齢者医療 特別会計	29年度	3,193,692	188,314	0	3,382,006	3,398,625	3,366,560	32,065
		30年度	3,456,153	147,539	0	3,603,692	3,614,546	3,586,389	28,157
合 計 (a+b)		29年度	87,978,978	370,839	215,984	88,565,801	87,964,117	85,597,629	2,366,488
		30年度	82,291,400	3,116,669	329,867	85,737,936	84,958,541	82,674,331	2,284,210

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率		
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A	
a 一般会計	29年度	310,591	1,878,518	99.5%	96.7%	
	30年度	1,030,277	2,375,462	98.2%	95.8%	
b 特別会計	29年度	291,093	1,089,654	99.1%	96.5%	
	30年度	△ 250,882	688,143	100.8%	97.7%	
内	国民健康保険 特別会計	29年度	127,845	610,509	99.3%	96.7%
		30年度	△ 225,573	125,335	101.4%	99.2%
内	介護保険特別会計	29年度	179,867	463,699	98.1%	95.2%
		30年度	△ 14,455	545,505	100.1%	94.7%
内	後期高齢者医療 特別会計	29年度	△ 16,619	15,446	100.5%	99.5%
		30年度	△ 10,854	17,303	100.3%	99.5%
合 計 (a+b)		29年度	601,684	2,968,172	99.3%	96.6%
		30年度	779,395	3,063,605	99.1%	96.4%

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

3 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	28,439,152	658,260	0	29,097,412	29,237,529	53.2	100.5
2 地方譲与税	255,731	△ 17,301	0	238,430	251,237	0.5	105.4
3 利子割交付金	34,630	26,321	0	60,951	47,849	0.1	78.5
4 配当割交付金	184,690	15,517	0	200,207	159,145	0.3	79.5
5 株式等譲渡所得割交付金	118,299	111,553	0	229,852	129,223	0.2	56.2
6 地方消費税交付金	2,698,888	△ 13,181	0	2,685,707	2,667,494	4.9	99.3
7 ゴルフ場利用税交付金	33,261	0	0	33,261	33,234	0.1	99.9
8 自動車取得税交付金	147,081	3,580	0	150,661	150,536	0.3	99.9
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,999	△ 1,675	0	24,324	24,324	0.1	100.0
10 地方特例交付金	96,504	23,965	0	120,469	120,469	0.2	100.0
11 地方交付税	70,000	0	0	70,000	61,201	0.1	87.4
12 交通安全対策特別交付金	15,031	0	0	15,031	13,645	0.0	90.8
13 分担金及び負担金	628,846	491	0	629,337	626,577	1.1	99.6
14 使用料及び手数料	1,006,051	18,400	0	1,024,451	1,008,002	1.8	98.4
15 国庫支出金	8,335,819	184,870	58,186	8,578,875	8,345,197	15.2	97.3
16 都支出金	7,288,328	△ 102,810	0	7,185,518	7,051,530	12.8	98.1
17 財産収入	1,184,076	△ 5,658	0	1,178,418	1,176,809	2.2	99.9
18 寄附金	15,080	49,886	0	64,966	64,693	0.1	99.6
19 繰入金	939,184	215,921	0	1,155,105	1,154,505	2.1	99.9
20 繰越金	600,000	879,846	88,081	1,567,927	1,567,927	2.9	100.0
21 諸収入	413,650	7,982	0	421,632	461,131	0.8	109.4
22 市債	709,700	327,800	183,600	1,221,100	571,100	1.0	46.8
歳入合計	53,240,000	2,383,767	329,867	55,953,634	54,923,357	100.0	98.2

区分 款別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	参 考		
			29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	405,789	196,633	28,629,843	607,686	2.1
2 地方譲与税	3,487	1,690	249,284	1,953	0.8
3 利子割交付金	664	322	45,666	2,183	4.8
4 配当割交付金	2,209	1,070	187,847	△ 28,702	△ 15.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,794	869	187,782	△ 58,559	△ 31.2
6 地方消費税交付金	37,022	17,940	3,126,755	△ 459,261	△ 14.7
7 ゴルフ場利用税交付金	461	224	32,285	949	2.9
8 自動車取得税交付金	2,089	1,012	143,717	6,819	4.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	338	164	25,999	△ 1,675	△ 6.4
10 地方特例交付金	1,672	810	96,504	23,965	24.8
11 地方交付税	849	412	65,843	△ 4,642	△ 7.1
12 交通安全対策特別交付金	189	92	14,440	△ 795	△ 5.5
13 分担金及び負担金	8,696	4,214	631,814	△ 5,237	△ 0.8
14 使用料及び手数料	13,990	6,779	971,259	36,743	3.8
15 国庫支出金	115,824	56,124	8,421,574	△ 76,377	△ 0.9
16 都支出金	97,869	47,424	7,032,249	19,281	0.3
17 財産収入	16,333	7,914	1,490,206	△ 313,397	△ 21.0
18 寄附金	898	435	12,295	52,398	426.2
19 繰入金	16,024	7,764	1,443,453	△ 288,948	△ 20.0
20 繰越金	21,761	10,545	2,088,967	△ 521,040	△ 24.9
21 諸収入	6,400	3,101	466,785	△ 5,654	△ 1.2
22 市債	7,926	3,841	1,452,300	△ 881,200	△ 60.7
歳入合計	762,284	369,379	56,816,867	△ 1,893,510	△ 3.3

*平成31年3月31日現在(世帯数72,051世帯, 人口148,691人)で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

税目	区分	調定済額		
		現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
		千円	千円	千円
普通税		27,554,424	445,517	27,999,941
1 市民税		12,842,541	329,504	13,172,045
(1) 個人均等割		267,659	7,964	275,623
(2) 個人所得割		10,393,136	309,237	10,702,373
上記のうち退職分		128,515	0	128,515
(3) 法人均等割		425,291	2,398	427,689
(4) 法人税割		1,756,455	9,905	1,766,360
2 固定資産税		13,831,911	111,271	13,943,182
(1) 純固定資産税		13,626,057	111,271	13,737,328
ア 土地		4,350,477	47,321	4,397,798
イ 家屋		5,808,297	63,178	5,871,475
ウ 償却資産		3,467,283	772	3,468,055
(2) 交付金		205,854		205,854
3 軽自動車税		116,822	4,742	121,564
4 市たばこ税		763,150	0	763,150
5 特別土地保有税		0	0	0
(1) 保有分		0	0	0
(2) 取得分		0	0	0
目的税		1,729,078	19,311	1,748,389
1 都市計画税		1,729,078	19,311	1,748,389
(1) 土地		862,365	9,631	871,996
(2) 家屋		866,713	9,680	876,393
合計		29,283,502	464,828	29,748,330
(参考) 国民健康保険税		2,983,944	534,678	3,518,622

税目	区分	収入済額			徴収率		
		現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
		千円	千円	千円	%	%	%
普通税		27,358,339	151,036	27,509,375	99.3	33.9	98.2
1 市民税		12,700,534	105,958	12,806,492	98.9	32.2	97.2
(1) 個人均等割		264,155	2,602	266,757	98.7	32.7	96.8
(2) 個人所得割		10,257,083	101,051	10,358,134	98.7	32.7	96.8
上記のうち退職分		128,515	0	128,515	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割		424,813	449	425,262	99.9	18.7	99.4
(4) 法人税割		1,754,483	1,856	1,756,339	99.9	18.7	99.4
2 固定資産税		13,779,674	43,385	13,823,059	99.6	39.0	99.1
(1) 純固定資産税		13,573,820	43,385	13,617,205	99.6	39.0	99.1
ア 土地		4,329,653	18,448	4,348,101	99.5	39.0	98.9
イ 家屋		5,780,496	24,630	5,805,126	99.5	39.0	98.9
ウ 償却資産		3,463,671	307	3,463,978	99.9	39.8	99.9
(2) 交付金		205,854		205,854	100.0	-	100.0
3 軽自動車税		114,981	1,693	116,674	98.4	35.7	96.0
4 市たばこ税		763,150	0	763,150	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税		0	0	0	-	-	-
(1) 保有分		0	0	0	-	-	-
(2) 取得分		0	0	0	-	-	-
目的税		1,720,800	7,354	1,728,154	99.5	38.1	98.8
1 都市計画税		1,720,800	7,354	1,728,154	99.5	38.1	98.8
(1) 土地		858,236	3,668	861,904	99.5	38.1	98.8
(2) 家屋		862,564	3,686	866,250	99.5	38.1	98.8
合計		29,079,139	158,390	29,237,529	99.3	34.1	98.3
(参考) 国民健康保険税		2,816,604	163,029	2,979,633	94.4	30.5	84.7

(3) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び充当 増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	396,361	△ 3,767	0	0	392,594	389,087	0.7	99.1
2 総務費	7,154,469	1,893,888	0	3,771	9,052,128	8,861,517	16.6	97.9
3 民生費	26,612,601	116,387	79,867	3,051	26,811,906	26,187,580	48.9	97.7
4 衛生費	3,935,061	△ 5,590	0	0	3,929,471	3,813,462	7.1	97.0
5 労働費	18,578		0	0	18,578	18,522	0.0	99.7
6 農林業費	64,435	2,872	0	0	67,307	65,430	0.1	97.2
7 商工費	325,766	△ 12,852	0	0	312,914	306,887	0.6	98.1
8 土木費	3,797,144	△ 230,597	8,000	29,051	3,603,598	3,380,188	6.3	93.8
9 消防費	1,955,527	5,865	0	0	1,961,392	1,878,539	3.5	95.8
10 教育費	6,898,052	604,239	242,000	9,220	7,753,511	6,654,648	12.4	85.8
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0
12 公債費	2,026,813	△ 4,200	0	0	2,022,613	2,022,312	3.8	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	55,188	17,522	0	△ 45,093	27,617	0	0.0	0.0
歳出合計	53,240,000	2,383,767	329,867	0	55,953,634	53,578,172	100.0	95.8

区分 款別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
			国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	5,400	2,616	50	25	0	414	388,598	381,765	7,322	1.9
2 総務費	122,990	59,597	41,365	328,755	92,000	138,000	8,261,397	9,915,894	△ 1,054,377	△ 10.6
3 民生費	363,459	176,121	7,969,171	5,196,198	0	921,342	12,100,869	26,038,106	149,474	0.6
4 衛生費	52,927	25,647	7,476	258,525	0	626,914	2,920,547	4,095,815	△ 282,353	△ 6.9
5 労働費	257	124	0	0	0	0	18,522	18,483	39	0.2
6 農林業費	908	440	0	1,065	0	2,213	62,152	57,287	8,143	14.2
7 商工費	4,259	2,064	0	10,936	0	6,779	289,172	305,121	1,766	0.6
8 土木費	46,914	22,733	118,156	175,360	0	71,614	3,015,058	3,686,896	△ 306,708	△ 8.3
9 消防費	26,073	12,634	81	412,302	100,700	270	1,365,186	1,847,218	31,321	1.7
10 教育費	92,360	44,755	171,520	496,183	378,400	254,778	5,353,767	6,957,307	△ 302,659	△ 4.4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	28,068	13,601	0	94,828	0	21,467	1,906,017	1,945,048	77,264	4.0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	743,615	360,332	8,307,819	6,974,177	571,100	2,043,791	35,681,285	55,248,940	△ 1,670,768	△ 3.0

*平成31年3月31日現在(世帯数72,051世帯, 人口148,691人)で算出。

(4) 歳出決算額（性質別内訳）

区分 性質別	決 算 額 A	財 源 内 訳				決算額 構成比
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,213,274	537,281	0	55,124	7,620,869	15.3
2 物件費	9,723,838	1,009,945	0	620,528	8,093,365	18.2
3 維持補修費	284,847	761	0	9,586	274,500	0.5
4 扶助費	15,028,199	10,421,051	0	558,859	4,048,289	28.0
5 補助費等	6,692,622	1,831,741	0	400,398	4,460,483	12.5
(1)一部事務組合負担金	1,105,231	0	0	379,315	725,916	2.1
(2)その他に対するもの	5,587,391	1,831,741	0	21,083	3,734,567	10.4
6 普通建設事業	3,071,658	789,741	571,100	317,983	1,392,834	5.7
(1)補助事業費	473,583	307,187	85,600	434	80,362	0.9
(2)単独事業費	2,392,654	404,329	485,500	200,882	1,301,943	4.4
(3)その他	205,421	78,225	0	116,667	10,529	0.4
7 災害復旧費	40,563	246	0	791	39,526	0.1
8 公債費	2,022,312	94,828	0	21,467	1,906,017	3.8
9 積立金	3,703,477	0	0	62,916	3,640,561	6.9
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	4,803,839	598,998	0	0	4,204,841	9.0
合 計	53,584,629	15,284,592	571,100	2,047,652	35,681,285	100.0

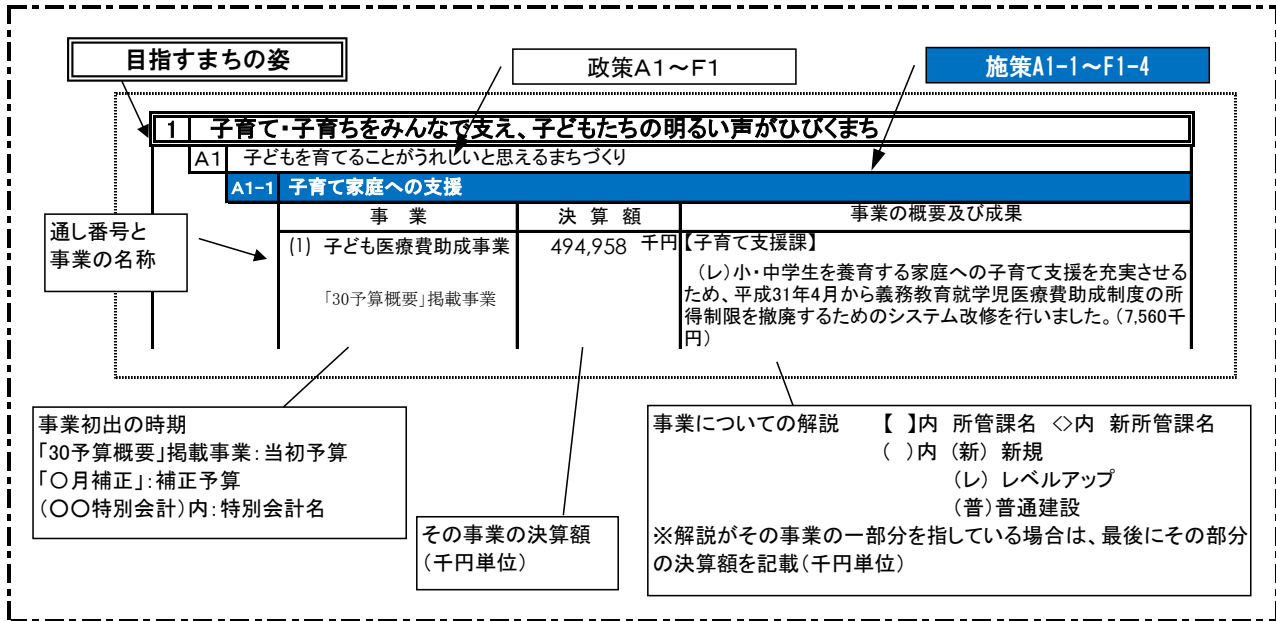
区分 性質別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	参 考		
			29年度決算額 B	比較増減額 C: A-B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	113,992	55,237	8,165,896	47,378	0.6
2 物件費	134,958	65,396	9,327,162	396,676	4.3
3 維持補修費	3,953	1,916	322,133	△ 37,286	△ 11.6
4 扶助費	208,577	101,070	15,214,163	△ 185,964	△ 1.2
5 補助費等	92,887	45,010	6,664,488	28,134	0.4
(1)一部事務組合負担金	15,339	7,433	1,121,573	△ 16,342	△ 1.5
(2)その他に対するもの	77,548	37,577	5,542,915	44,476	0.8
6 普通建設事業	42,632	20,658	4,166,070	△ 1,094,412	△ 26.3
(1)補助事業費	6,573	3,185	329,225	144,358	43.8
(2)単独事業費	33,208	16,091	3,798,783	△ 1,406,129	△ 37.0
(3)その他	2,851	1,382	38,062	167,359	439.7
7 災害復旧費	563	273	0	40,563	皆増
8 公債費	28,068	13,601	1,945,048	77,264	4.0
9 積立金	51,401	24,907	4,780,326	△ 1,076,849	△ 22.5
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	66,673	32,308	4,670,872	132,967	2.8
合 計	743,704	360,376	55,256,158	△ 1,671,529	△ 3.0

地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成しているため、一般会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なります。

*平成31年3月31日現在（世帯数72,051世帯、人口148,691人）で算出。

4 主要事業の概要と成果

平成30年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第5次総合計画の6つの「目指すまちの姿」と取り組みの方向性に添って説明します。



1 子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
A1 子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
A1-1 子育て家庭への支援			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 子ども医療費助成事業 「30予算概要」掲載事業	494,958 千円	【子育て支援課】 (レ)小・中学生を養育する家庭への子育て支援を充実させるため、平成31年4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限を撤廃するためのシステム改修を行いました。(7,560千円)
	(2) 認証保育所運営費補助事業 「30予算概要」掲載事業	650,773 千円	【子育て支援課】 (新)多摩センター駅周辺の待機児童対策として、平成30年4月から新たに開所する認証保育所1園に対して運営費、保育料の補助を行いました。(77,576千円)
	(3) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 「30予算概要」掲載事業	4,097 千円	【子育て支援課】 (新)保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育所運営事業者が保育従事者の宿舍借り上げを行う経費を補助しました。
	(4) ひとり親家庭等学習支援事業 「30予算概要」掲載事業	6,691 千円	【子育て支援課】 (レ)経済的な理由で学習塾に通うことが困難なひとり親家庭もしくは生活困窮者家庭の中学生・高校生を対象にした学習支援事業の実施場所を2箇所から3箇所に増やし、募集定員も拡大しました。
A1-2 子どもの健やかな成長への支援			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 子ども若者育成支援事業 「30予算概要」掲載事業	675 千円	【児童青少年課】 (新)若者の自立支援を目的に、ひきこもり状態にある若者等(家族を含む)を対象にした講演会を実施し、相談会を年1回から6回に拡充し実施しました。また、子どもの貧困に関する市民向け講演会を開催しました。
	(2) 児童館・学童クラブ管理経費 「30予算概要」掲載事業	272,113 千円	【児童青少年課】 (普)学童クラブの待機児童対策として、連光寺小学童クラブ、東落合小学童クラブを整備しました。(149,036千円)
	(3) 学童クラブ運営事業 「30予算概要」掲載事業	792,785 千円	【児童青少年課】 (新)学童クラブの待機児童対策として、北諏訪小学童クラブ第二、東落合小学童クラブの運営を開始しました。(60,928千円)

A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	A2-1 学力の伸長と個性、創造性の育成		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 教育指導経費 「30予算概要」掲載事業 6月補正 9月補正	127,439 千円	【教育指導課】 (新)学校教員の負担軽減を図り、教員がより児童、生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、小中学校全校にスクールサポートスタッフを配置しました。(23,094千円)
	(2) 英語教育推進事業 「30予算概要」掲載事業	10,829 千円	【教育指導課】 (新)「日本一英語を話すことのできる児童・生徒の育成」を目指すため、中2・中3の生徒へのオンライン英会話、中3の生徒への英語4技能の測定、小学校教員への英語指導研修を実施しました。
	A2-2 心の教育や体験活動の推進		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 部活動補助事業 「30予算概要」掲載事業	10,473 千円	【教育指導課】 (新)学校教員の勤務負担軽減と部活動の充実を図るため、部活動指導員を配置しました。(3,314千円)
	A2-3 健康教育と環境教育の推進		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 小学校施設整備事業 「30予算概要」掲載事業	717,106 千円	【教育振興課】 (普)西落合小学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、空調設備改修・設置工事(特別支援学級・普通教室)、トイレ洋式化工事の実施設計(3校分)などを実施しました。
	(2) 中学校施設整備事業 「30予算概要」掲載事業	61,687 千円	【教育振興課】 (普)和田中学校改修工事実施設計業務委託料(2ヵ年委託の1年目)、空調設備設置工事(特別教室・普通教室)、トイレ洋式化工事実施設計(3校分)などを実施しました。
	A2-4 学校・家庭・地域等の連携の推進		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 地域教育力支援事業 「30予算概要」掲載事業	21,241 千円	【教育振興課】 (シ)児童・生徒の基礎学力の定着及び学習習慣の確立を図るため、地域人材を活用した授業時間以外での補習(地域未来塾)を全小中学校で実施しました。(4,718千円)
2	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち		
B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	B1-1 ライフステージに応じた健康支援と市民自ら取り組む健康的な生活習慣		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 健幸まちづくり推進事業 「30予算概要」掲載事業	2,603 千円	【健幸まちづくり推進室】 (新)健康的な生活を得やすい環境づくりに取り組むため、飲食店、病院、薬局等、生活の中で目に留まる場所に健幸啓発情報誌を設置しました。(577千円) (シ)ノルディックウォーキングの普及・振興を図るため、指導者の育成、初心者向け体験教室の実施、コースパンフレット配布を行いました。(787千円)
	(2) 多摩市版医療連携構想策定事業 9月補正	8,746 千円	【健康推進課】 (新)令和元年度の多摩市版地域医療構想の策定に向けて、医療に関するデータ分析を行いました。また、市内の医療資源(機関)について、その役割や機能をより分かりやすく伝える市民向けフォーラムを開催しました。
	(3) 成人保健対策事業 「30予算概要」掲載事業	128,694 千円	【健康推進課】 (新)受動喫煙防止の啓発活動を行うとともに、東京都における条例制定の動向を踏まえながら、本市でもアンケート、ワークショップ、市民検討会を行い、多摩市受動喫煙防止条例制定にむけての検討を行いました。(413千円)
B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり		
	B2-2 セーフティネットによる生活支援		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 生活困窮者等支援事業 「30予算概要」掲載事業	21,836 千円	【生活福祉課】 (シ)家計に問題を抱える生活困窮者の方に、家計に関するアセスメントを行い、家計状況を見える化するとともに、家計再生の計画等を作成し、債務整理に関する支援、貸付の斡旋等により、相談者の家計管理の意欲を引き出す支援を行いました。(1,322千円)

B2-3 社会保険制度の健全な運営			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 疾病予防に要する経費 「30予算概要」掲載事業 (国民健康保険特別会計)	6,597 千円	【保険年金課】 (シ)地域に根付いた持続可能な仕組みを目指し、糖尿病性腎症のリスクの高い被保険者の方に6か月間に渡って地域の調剤薬局の薬剤師による面談等の支援を行いました。
B3 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
B3-1 地域における高齢者支援			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 在宅医療・介護連携推進事業 「30予算概要」掲載事業 (介護保険特別会計)	4,978 千円	【高齢支援課】 (新)専門職を対象とした、在宅療養を進めるための相談窓口の設置運営を、地域における専門機関である多摩市医師会に委託して実施することで、専門的、実務的な相談に対応できる体制を構築しました。(4,263千円)
	(2) 生活支援体制整備事業 「30予算概要」掲載事業 (介護保険特別会計)	18,502 千円	【高齢支援課】 (シ)居場所のモデル事業や高齢者の移動についての地域懇談会、活動の担い手を対象とした地域の支え合いについての啓発イベントを実施しました。また、日常生活圏域が2圏域から5圏域になることに伴い、生活支援コーディネーターを増員しました。(4,472千円)
B3-2 権利擁護と介護予防の推進			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 一般介護予防事業 「30予算概要」掲載事業 (介護保険特別会計)	13,753 千円	【高齢支援課】 (シ)フレイル予防事業(TAMAフレイル予防プロジェクト＝TFPP)を全市展開し28か所で開催しました。「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」は27か所立ち上がり、介護予防による地域づくりを進めました。(3,524千円) ※フレイル・・・年を重ね、筋力・栄養状態・認知機能・社会とのつながりなどの心身の活力が低下した状態のこと。
B4 障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
B4-1 障がい者が暮らしやすいまちづくり			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 障がい者自立支援推進事業 「30予算概要」掲載事業	3,561,078 千円	【障害福祉課】 (普)障がい者の地域における居住の場を確保するため、グループホーム(共同生活援助)の設置者に対して、施設整備に要する経費を市が補助することで、グループホーム開設を支援しました。(新規開設1か所、移転1か所)(6,239千円)
	(2) 地域生活支援事業 「30予算概要」掲載事業	268,176 千円	【障害福祉課】 (新)平成31年2月より多摩市失語症会話パートナー派遣事業を開始し、失語症当事者関連団体の会合等に派遣を行うことで、当事者の支援を行いました。(80千円)
3 みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち			
C1 地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
C1-1 市民主体による地域づくり、まちづくりの推進			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 集会所管理経費 「30予算概要」掲載事業	15,721 千円	【コミュニティ・生活課】 (シ)昭和56年6月以前の旧耐震基準で建設された集会所について、施設の安全性を確保するために、該当する集会所11箇所の耐震診断を行いました。(594千円)
C1-3 多様な担い手の力をまちづくりに活かす仕組みづくり			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 行財政改革推進事業 「30予算概要」掲載事業	10,832 千円	【行政管理課】 (シ)専門事業者への委託によりBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の手法を用いて、生活保護費支給関連業務のあり方を検討しました。また、平成29年度に受けた改善提案を実行に移し、特に窓口手続きチェックリストについてはライフイベントごとに7種類作成し、本格運用を開始しました。
C2-1 市民の文化・スポーツ、学習活動の振興			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 関戸公民館管理運営費 「30予算概要」掲載事業	395,307 千円	【関戸公民館】 (普)開館後20年目の老朽化対応工事のため、基本・実施設計を実施しました。(8,677千円)

(2)	多摩市立図書館本館再整備事業 「30予算概要」掲載事業 9月補正	53,875 千円	【図書館】 (普)図書館本館の再整備に向けて、平成28年度に策定した図書館本館再構築基本構想をもとに、市民の様々な意見を取り入れながら、基本計画を策定しました。(8,438千円) また、基本・実施設計(2か年委託の1年目)を実施しました。(45,300千円)
(3)	東京ヴェルディ協働事業 「30予算概要」掲載事業	3,555 千円	【スポーツ振興課】 (新)多摩市が東京ヴェルディのホームタウンであることのPRを強化していくため、東京ヴェルディ応援用扉シートを作成し、本庁舎エレベーター等に貼付しました。
(4)	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 「30予算概要」掲載事業	7,764 千円	【オリンピック・パラリンピック準備室】 (シ)東京2020大会に向けた気運醸成を図るため、連携協定を締結した国士舘大学と、「トップアスリートによる講演会」「スポーツ教室」「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を実施しました。 (新)多摩市国際交流センター創立25周年記念事業「国際フェスタ」との同時開催により、東京2020大会気運醸成イベントとして、国際交流や多文化共生の視点での講演会等を実施しました。 事前キャンプの視察対応では、ANOC(国内オリンピック委員会連合)総会の誘致ブースにおいて、勧誘を行った国のオリンピック委員会の視察を受け入れました。 (新)うちわ等の東京2020公式オリジナル商品の配布やのぼり旗の市内小中学校、公共施設への設置等を行い、また、オリンピック自転車競技ロードレースのコースに多摩市内の11.8kmが決定したことを受け、懸垂幕や横断幕を作成・掲出することにより、東京2020大会へ向けた気運醸成を図りました。
(5)	スポーツ推進審議会経費 「30予算概要」掲載事業	4,649 千円	【スポーツ振興課】 (新)現在設置されている「多摩市体育施設運営審議会」を発展的改組し、スポーツ事業及びスポーツ施設等を含めた総合的なスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための、「多摩市スポーツ推進審議会」を新たに設置しました。 (新)スポーツ基本法に基づき、多摩市の実情に即し、地域の特性を活かした「スポーツ推進計画」の策定に着手しました。
(6)	武道館及び陸上競技場管理運営経費 「30予算概要」掲載事業 6月補正	89,585 千円	【スポーツ振興課】 (普)武道館及び陸上競技場等の大規模改修に伴う基本・実施設計(2か年委託の2年目)を実施し完了しました。(42,616千円)
(7)	温水プール管理運営費 「30予算概要」掲載事業	225,279 千円	【スポーツ振興課】 (普)築20年を迎えた、劣化している温水プールの改修に向けた基本・実施設計業務委託(2か年委託の1年目)を実施しました。(4,400千円)
(8)	総合体育館及び屋外体育施設管理運営費 「30予算概要」掲載事業	133,482 千円	【スポーツ振興課】 (新)屋外体育施設(野球場、庭球場、球技場、キャンプ練習場)の老朽化の程度等を判断する健全度調査を実施しました。(7,690千円)
(9)	旧北貝取小学校跡地整備事業 9月補正	2,068 千円	【文化・市民協働課】 (新)学校跡地利用団体との懇談会及びアンケートを行うとともに、市民ワークショップを開催し、いただいた意見を踏まえて策定した基本方針案について市民説明会及びパブリックコメントを実施しました。
C2-3 文化の継承と創造			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
(1)	複合文化施設等大規模改修事業 「30予算概要」掲載事業 9月補正	111,824 千円	【文化・市民協働課】 (普)複合文化施設(パルテノン多摩)等の改修に向けた基本計画を策定し、基本・実施設計(2か年委託の1年目)を実施しました。 また、専門家からのアドバイスや市民ワークショップ等を通して、改修後の複合文化施設(パルテノン多摩)等の管理運営計画の検討を進めました。
4	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち		
D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり		
	D1-1 商工業の振興による地域経済の活性化の推進		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
(1)	就業労働相談事業 「30予算概要」掲載事業	6,147 千円	【経済観光課】 市民の就労支援のために永山ワークプラザを国と共同で運営しました。

	(2) 創業支援事業 「30予算概要」掲載事業	22,787 千円	【経済観光課】 (新)世界で活躍する多摩市出身の社会起業家を講師に招き、挑戦するきっかけ、成功までのプロセスなどの体験談を話していただくシンポジウムを開催しました。(1,695千円)
D1-2 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 観光事業 「30予算概要」掲載事業	35,233 千円	【経済観光課】 (シ)産官学民連携による観光施策の推進に向けて、「多摩市観光まちづくり交流協議会」を設立しました。(156千円) (新)ハローキティストリート&しまじろう広場誕生5周年を記念したイベントを開催しました。(1,944千円) (シ)フィルムコミッション団体とのパートナーシップ協定に基づき、市内でのドラマや映画、CM等の撮影誘致とPRを強化しました。(5,401千円)
D1-3 都市農業の振興による農からのまちづくりの推進			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 都市農業推進事業 「30予算概要」掲載事業	7,181 千円	【経済観光課】 (シ)農業の機械化の推進や農業生産の効率化、労働力の軽減のため、トラクター、耕運機の購入や営農施設等を整備する際の補助を行いました。(2,705千円) (新)平成30年台風24号にて被災した農業用施設の撤去・再建にかかる費用の補助を行いました。(469千円)
5	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち		
E1	安全・安心のまちづくり		
E1-1 減災・防災のまちづくり			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 消防施設器具管理経費 「30予算概要」掲載事業	141,521 千円	【防災安全課】 (普)消防団第2分団器具置場の建替工事、消防団第3分団器具置場改修工事に伴う実施設計、及び工事、消防団第9分団器具置場建替移転工事を実施しました。※第2分団については令和元年度も継続して実施します。(103,755千円)
	(2) 災害対策経費 「30予算概要」掲載事業 9月補正	46,048 千円	【防災安全課】 (普)全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機を新型に更新し、緊急事態が発生した場合、瞬時にその情報を市民の皆様へ伝えられる体制を引き続き維持しました。(4,914千円) (新)平成30年6月に発生した大阪府北部地震においてコンクリートブロック塀の倒壊により人命が失われたことから、多摩市内に存するブロック塀等について、緊急に安全点検・全量調査を実施したほか、道路に面するブロック塀等の撤去工事に係る費用を助成しました。(5,892千円)
	(3) 災害対策用資器材整備事業 「30予算概要」掲載事業	25,444 千円	【防災安全課】 (新)地区防災倉庫に備蓄している災害対策用トイレは和式が中心であり、また老朽化が進んでいたことから、入れ替えを行いました。今後も計画的に入れ替えを行っていきます。(1,866千円)
E1-2 暮らしの安全を守るまちづくりの推進			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 防犯対策事務経費 「30予算概要」掲載事業	8,993 千円	【防災安全課】 (シ)深刻化する振り込め詐欺等の特殊詐欺被害の現状を踏まえ、警告メッセージと録音機能により被害を未然に防ぐことが出来る「自動通話録音機」を警察と連携し、856台無償貸し出しを行いました。(6,048千円)
	(2) 狂犬病予防等経費 「30予算概要」掲載事業	1,507 千円	【コミュニティ・生活課】 (新)飼い主不明猫対策(地域猫活動)について、広く市民に対して一層の普及啓発を図るべく、「飼い主のいない猫対策勉強会」を開催しました。(18千円)
E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり		
E2-1 充実した都市機能の維持・更新			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 橋りょう維持管理経費 「30予算概要」掲載事業	277,420 千円	【道路交通課】 (普)既設橋梁点検業務委託及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づく2橋の耐震補強・補修設計、5橋の耐震補強・補修工事を実施しました。
	(2) 都市計画に関する基本的な方針推進事業 「30予算概要」掲載事業	28,527 千円	【都市計画課】 (普)都市再生整備計画に基づき、ハローキティストリートの植栽帯をベンチ型に改修しました。(28,253千円)

	(3) 都市計画調査事業 「30予算概要」掲載事業	21,157 千円	【都市計画課】 (新)多摩市公共サイン整備基本計画に基づき、公共サイン整備実施計画を策定しました。(17,107千円)
E2-2 安全でゆとりある道路網の整備			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 道路整備事業 「30予算概要」掲載事業	215,283 千円	【道路交通課】 (普)市内道路の整備として主に以下の事業を実施しました。市道3-1号、6-5号、1-4号幹線、5-59号線の舗装打換工事 市道5-86号線視覚障がい者誘導用プレート設置工事
E2-3 地域性を生かしつつバランスの取れた交通体系の構築			
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 交通問題事務経費 「30予算概要」掲載事業	5,590 千円	【交通対策担当】 多摩市交通マスタープランに基づく交通施策を多摩市地域公共交通会議にて関係機関と連携して推進し、市民生活に必要な公共交通の維持及び活性化を図るよう努めました。(131千円) (新)市内の公共交通網の見直しのため、具体的な計画の策定に着手しました。(令和元年度までの継続事業)(5,429千円)
	(2) 地域密着型交通運行事業 「30予算概要」掲載事業	49,682 千円	【交通対策担当】 (新)交通不便地域の解消を目的とした公共交通網再編の検討のため実証実験を実施し、そこで得られたデータを市内公共交通網の見直しのための具体的な計画の検討に活用しました。(603千円)
6	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち		
F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり		
	F1-1 自然環境・都市環境の保全と創出		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 公園管理経費 「30予算概要」掲載事業	575,754 千円	【公園緑地課】 (新)公園施設長寿命化対策として、連光寺地区の方々とワークショップを行い、意見集約して遊具を始めとする公園改修の方針をとりまとめました。その改修方針をもとに、令和元年度は遊具を始めとする公園改修設計及び工事を実施する予定です。
	(2) 公園整備事業 「30予算概要」掲載事業	87,113 千円	【公園緑地課】 (普)多摩東公園改修に伴う設計及び工事や、宮之下公園開園に伴い、借地公園を返還するための一ノ宮後田公園撤去工事を実施しました。また、多摩中央公園改修に向けた基本方針策定の検討を行いました。
	F1-3 ごみの少ないまちづくり		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 清掃事務経費 「30予算概要」掲載事業	6,559 千円	【ごみ対策課】 (新)災害発生時に円滑かつ迅速な災害廃棄物の処理を進めるため、多摩市災害廃棄物処理計画を策定しました。(2,793千円)
	(2) 資源化センター管理運営事業 「30予算概要」掲載事業	477,610 千円	【ごみ対策課】 (普)資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づき、平成30年度は、びん選別プラントの更新改修工事及び資源化センタープラント設備整備等業務委託を行いました。(142,511千円) また、公共施設ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した建築設備改修工事を実施するため、資源化センター建築設備等改修工事実施設計業務委託を行いました。(14,366千円)
目指すまちの姿に分類されないもの			
	事務管理経費		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 議会報発行経費 「30予算概要」掲載事業	6,317 千円	【議会事務局】 (シ)市議会定例会等の審議内容や結果等を多くの市民に伝えるため、多摩市議会だよりを新聞折込及び希望者への個別郵送から全戸配布に変更しました。(3,139千円)
	(2) 広報活動費 「30予算概要」掲載事業	52,268 千円	【秘書広報課】 (シ)多摩市の魅力とともに市政情報などをより多くの市民に伝えるため、たま広報を新聞折込及び希望者に対する個別配布から全戸配布に変更しました。(20,862千円)
	(3) シティセールス推進事業 「30予算概要」掲載事業	12,491 千円	【秘書広報課】 (新)「選んでもらえるまち多摩市」を目指し、積極的にシティセールスに取り組むため、多摩市をPRするポスターやパンフレット等の作成、効果的な情報発信を行いました。

(4) 庁舎管理経費 「30予算概要」掲載事業	294,921 千円	【総務契約課】 (普)老朽化した本庁舎設備の適切な維持管理を行うため、市役所本庁舎給排水衛生設備等改修工事を実施しました(3か年工事の2年目)。(134,900千円)
(5) 財産管理経費 「30予算概要」掲載事業	181,111 千円	【行政管理課】 (普)都営住宅の建替え用地となる旧西愛宕小学校の校舎・体育館等の解体工事を実施しました。(150,120千円) (新)パルテノン多摩(大規模改修予定)、図書館本館(建替予定)をふまえ、多摩中央公園の改修や改修後の管理運営などへのPPP・PFI手法(公民連携・民間の資金やノウハウを活用する手法)の導入可能性についてサウンディング調査(民間事業者へのアンケートやヒアリング)を行い、その結果を多摩中央公園改修基本方針に反映しました。(5,904千円)
(6) 第五次総合計画基本計画改定事業 「30予算概要」掲載事業	11,371 千円	【企画課】 市の最上位計画である「第五次多摩市総合計画基本計画」の改定を行いました。
(7) 市制施行50周年記念事業 「30予算概要」掲載事業	4,188 千円	【企画課】 令和3年の市制施行50周年に向けて「基本計画」を策定し、記念事業のコンセプトや骨組みを定めました。 市民が中心となり企画・実施する「市民事業」では、コーディネーターとコアメンバーにより大まかな企画案が作成されました。 令和3年の刊行を予定している「記念誌事業」では、「記念誌編集委員会」により、章の構成を定めました。
(8) 若者のまちづくり推進事業 「30予算概要」掲載事業	3,286 千円	【企画課】 (シ)「平成30年度多摩市若者会議」を実施し、「住んでみたい、訪れてみたい」まちの実現のためのアイデアをまとめました。 平成29年度の若者会議から生まれたアイデアの実現に向け、若者会議コーディネーターを中心に、若者自らが主体となり、「若者のまちづくり拠点」を整備しました。
(9) 選挙常時啓発事業 9月補正	2,347 千円	【選挙管理委員会】 (新)総務省の「主権者教育優良事例普及推進事業」に採択され、当市の主権者教育事業を紹介するだけでなく、全国の市区町村でも出前授業ができるようにマニュアル動画を作成し、(公財)明るい選挙推進協会のHPやYoutube等でも閲覧できるようにしました。(995千円)
(10) 農政事務経費 「30予算概要」掲載事業	3,168 千円	【経済観光課】 (新)「多摩市農業振興計画」の計画期間が平成30年度までとなっているため、新たに「多摩市都市農業振興プラン」を策定しました。(2,484千円)
(11) 車両管理経費ほか 当初予算 9月補正	--- 千円	【総務契約課・防災安全課・環境政策課】 老朽化した庁用車を環境性に配慮したPHV車、電気自動車に更新し、併せて充電設備設置工事を実施しました。(12,047千円)

5 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当等	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,989,205	△ 56,908	0	2,932,297	2,979,633	18.5	101.6
4 使用料及び手数料	1	0	0	1	28	0.0	2,800.0
5 国庫支出金	1,078	942	0	2,020	2,088	0.0	103.4
7 都支出金	10,865,460	△ 316,307	0	10,549,153	10,797,670	66.9	102.4
9 財産収入	1	0	0	1	0	0.0	0.0
11 繰入金	1,907,031	△ 62,909	0	1,844,122	1,752,974	10.9	95.1
12 繰越金	1	482,663	0	482,664	482,664	3.0	100.0
13 諸収入	21,662	67,354	0	89,016	109,790	0.7	123.3
療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
共同事業交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	15,784,439	114,835	0	15,899,274	16,124,847	100.0	101.4

区分 款別	1世帯当り* 決算額	1人当り* 決算額	参 考		
			29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	128,079	85,391	3,017,550	△ 37,917	△ 1.3
4 使用料及び手数料	1	1	27	1	3.7
5 国庫支出金	90	60	3,223,327	△ 3,221,239	△ 99.9
7 都支出金	464,137	309,442	1,023,208	9,774,462	955.3
9 財産収入	0	0	0	0	0.0
11 繰入金	75,351	50,237	1,807,302	△ 54,328	△ 3.0
12 繰越金	20,747	13,832	215,158	267,506	124.3
13 諸収入	4,719	3,146	72,185	37,605	52.1
療養給付費等交付金	0	0	152,766	△ 152,766	皆減
前期高齢者交付金	0	0	5,107,904	△ 5,107,904	皆減
共同事業交付金	0	0	3,729,202	△ 3,729,202	皆減
歳入合計	693,124	462,109	18,348,629	△ 2,223,782	△ 12.1

*1世帯当り及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の平成30年度平均数(世帯数23,264世帯、被保険者数34,894人)により算出

*平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計の予算科目及び予算規模が大きく変更されています。そのため、前年度との比較は、平成30年度の款名称をもとに行っています。

(2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比 %	執行率 B/A	1世帯 当り* 決算額 円	1人当り* 決算額 円
	当初	補正	予備費支出 及び流用 増減額	計 A					
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
1 総務費	283,855	△ 9,831	0	274,024	258,598	1.6	94.4	11,116	7,411
2 保険給付費	10,704,719	△ 355,478	0	10,349,241	10,270,258	65.1	99.2	441,466	294,327
3 国民健康保険事業費納付金	4,570,166	0	0	4,570,166	4,570,164	29.0	100.0	196,448	130,973
5 保健事業費	198,643	△ 2,519	0	196,124	174,493	1.1	89.0	7,500	5,001
6 基金積立金	51	313,748	0	313,799	313,798	2.0	100.0	13,489	8,993
8 諸支出金	22,001	167,415	0	189,416	186,626	1.2	98.5	8,022	5,348
9 共同事業拠出金	4	0	0	4	2	0.0	50.0	0	0
10 予備費	5,000	1,500	0	6,500	0	0.0	0.0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
歳出合計	15,784,439	114,835	0	15,899,274	15,773,939	100.0	99.2	678,041	452,053

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	258,598	2,876	0	254,342	1,380	278,747	△ 20,149	△ 7.2
2 保険給付費	10,270,258	10,210,599	0	37,839	21,820	10,626,052	△ 355,794	△ 3.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,570,164	236,835	0	3,298,645	1,034,684	0	4,570,164	皆増
5 保健事業費	174,493	62,900	0	4,019	107,574	177,113	△ 2,620	△ 1.5
6 基金積立金	313,798	0	0	0	313,798	50	313,748	627,496.0
8 諸支出金	186,626	0	0	0	186,626	177,177	9,449	5.3
9 共同事業拠出金	2	0	0	0	2	3,777,192	△ 3,777,190	△ 100.0
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	2,077,097	△ 2,077,097	皆減
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0	7,547	△ 7,547	皆減
老人保健拠出金	0	0	0	0	0	35	△ 35	皆減
介護納付金	0	0	0	0	0	744,955	△ 744,955	皆減
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	15,773,939	10,513,210	0	3,594,845	1,665,884	17,865,965	△ 2,092,026	△ 11.7

*1世帯当り及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の平成30年度平均数(世帯数23,264世帯、被保険者数34,894人)により算出

*平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計の予算科目及び予算規模が大きく変更されています。そのため、前年度との比較は、平成30年度の款名称をもとに行っています。

6 介護保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 保険料	2,339,767	78,117	0	2,417,884	2,425,789	23.6	100.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,885,194	△ 94,835	0	1,790,359	1,860,478	18.1	103.9
4 支払基金交付金	2,503,227	△ 88,724	0	2,414,503	2,423,271	23.5	100.4
5 都支出金	1,414,330	△ 54,735	0	1,359,595	1,367,147	13.3	100.6
6 繰入金	1,668,111	346,249	0	2,014,360	1,934,484	18.8	96.0
7 諸収入	102	576	0	678	667	0.0	98.4
8 財産収入	75	49	0	124	123	0.0	99.2
9 繰越金	1	283,831	0	283,832	283,832	2.7	100.0
歳入合計	9,810,808	470,528	0	10,281,336	10,295,791	100.0	100.1

区分 款別	参 考		
	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 保険料	2,213,448	212,341	9.6
2 使用料及び手数料	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,775,890	84,588	4.8
4 支払基金交付金	2,329,308	93,963	4.0
5 都支出金	1,287,447	79,700	6.2
6 繰入金	1,509,793	424,691	28.1
7 諸収入	1,190	△ 523	△ 43.9
8 財産収入	70	53	75.7
9 繰越金	282,850	982	0.3
歳入合計	9,399,996	895,795	9.5

(2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予算現額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	予備費支出 及び充当増 減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	255,838	839	0	256,677	243,816	2.5	95.0
2 保険給付費	8,848,648	141,415	0	8,990,063	8,516,524	87.5	94.7
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	702,272	△ 41,259	0	661,013	603,117	6.2	91.2
5 基金積立金	75	324,876	0	324,951	324,950	3.3	100.0
6 公債費	1	0	0	1	0	0.0	0.0
7 諸支出金	3,973	44,657	0	48,630	47,424	0.5	97.5
歳出合計	9,810,808	470,528	0	10,281,336	9,735,831	100.0	94.7

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	243,816	4,190	0	239,626	0	227,405	16,411	7.2
2 保険給付費	8,516,524	2,878,166	0	5,638,358	0	7,974,220	542,304	6.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	603,117	288,324	0	314,793	0	627,250	△ 24,133	△ 3.8
5 基金積立金	324,950	0	0	324,950	0	203,967	120,983	59.3
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	47,424	0	0	47,424	0	83,322	△ 35,898	△ 43.1
歳出合計	9,735,831	3,170,680	0	6,565,151	0	9,116,164	619,667	6.8

7 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予算現額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財 源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,687,461	105,715	0	1,793,176	1,819,546	50.3	101.5
3 繰入金	1,653,380	3,960	0	1,657,340	1,642,700	45.5	99.1
4 繰越金	1	32,064	0	32,065	32,065	0.9	100.0
5 諸収入	115,311	5,800	0	121,111	120,235	3.3	99.3
歳入合計	3,456,153	147,539	0	3,603,692	3,614,546	100.0	100.3

区分 款別	参 考		
	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,711,267	108,279	6.3
3 繰入金	1,533,094	109,606	7.1
4 繰越金	37,413	△ 5,348	△ 14.3
5 諸収入	116,851	3,384	2.9
歳入合計	3,398,625	215,921	6.4

(2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予算現額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	予備費支出 及び充当増 減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	70,361	△ 677	0	69,684	66,982	1.9	96.1
2 広域連合納付金	3,211,409	129,050	0	3,340,459	3,340,456	93.2	100.0
3 保健事業費	129,122	0	0	129,122	119,025	3.3	92.2
4 保険給付費	42,069	2,304	0	44,373	44,373	1.2	100.0
5 諸支出金	3,181	16,864	0	20,045	15,553	0.4	77.6
6 予備費	11	△ 2	0	9	0	0.0	0.0
歳出合計	3,456,153	147,539	0	3,603,692	3,586,389	100.0	99.5

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	29年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	66,982	0	0	66,982	0	61,174	5,808	9.5
2 広域連合納付金	3,340,456	0	0	3,340,456	0	3,133,680	206,776	6.6
3 保健事業費	119,025	0	0	119,025	0	110,264	8,761	7.9
4 保険給付費	44,373	0	0	44,373	0	39,765	4,608	11.6
5 諸支出金	15,553	0	0	3,462	12,091	21,677	△ 6,124	△ 28.3
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	3,586,389	0	0	3,574,298	12,091	3,366,560	219,829	6.5

8 地方債現在高の状況

■ 一般会計

目的別

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	11,029,645	571,100	1,324,595	88,536	1,413,131	10,276,150
(1) 総務債	2,027,621	92,000	240,789	9,730	250,519	1,878,832
(2) 民生債	532,070	0	63,329	4,005	67,334	468,741
(3) 衛生債	235,300	0	23,519	19	23,538	211,781
(4) 土木債	666,188	0	133,751	5,287	139,038	532,437
(5) 消防債	125,437	100,700	11,665	60	11,725	214,472
(6) 教育債	7,443,029	378,400	851,542	69,435	920,977	6,969,887
2 その他	4,328,758	0	580,070	29,111	609,181	3,748,688
(1) 減税補てん債	884,031	0	232,677	4,865	237,542	651,354
(2) 臨時財政対策債	3,444,727	0	347,393	24,246	371,639	3,097,334
合 計	15,358,403	571,100	1,904,665	117,647	2,022,312	14,024,838

借入先別

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	8,006,234	91,500	1,077,496	75,137	1,152,633	7,020,238
(1) 財政融資資金	5,689,264	91,500	582,348	51,113	633,461	5,198,416
(2) 旧資金運用部資金	203,393	0	141,671	3,180	144,851	61,722
(3) 旧郵便貯金資金	644,448	0	84,050	832	84,882	560,398
(4) 旧簡易生命保険資金	1,469,129	0	269,427	20,012	289,439	1,199,702
2 地方公共団体金融機構資金	1,291,392	387,600	119,099	1,083	120,182	1,559,893
3 市中銀行	132,540	0	28,504	2,483	30,987	104,036
4 東京都区市町村振興協会	393,729	0	65,993	1,173	67,166	327,736
5 東京都区市町村振興基金	5,475,028	92,000	609,293	37,741	647,034	4,957,735
6 東京都市町村職員共済組合	27,880	0	4,280	27	4,307	23,600
7 全国市有物件災害共済会	31,600	0	0	3	3	31,600
合 計	15,358,403	571,100	1,904,665	117,647	2,022,312	14,024,838

9 債務負担行為の状況

■ 一般会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成31年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	19,970,216	4,576,752	89,112	736,200	648,000	3,103,440
(1)土地の購入に係るもの	5,792,474	929,842		0	0	929,842
(2)建造物の購入に係るもの	11,644,880	1,373,122		0	0	1,373,122
(3)その他の物件の購入に係るもの	152,906	1,392	696	0	0	696
(4)製造・工事の請負に係るもの	2,379,956	2,272,396	88,416	736,200	648,000	799,780
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	13,157,545	7,620,393	732,639	0	1,104,276	5,783,478
合 計	33,127,761	12,197,145	821,751	736,200	1,752,276	8,886,918

区 分	平成30年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	599,193	65,554	0	0	533,639
(1)土地の購入に係るもの	93,800	7,449	0	0	86,351
(2)建造物の購入に係るもの	410,635	54,704	0	0	355,931
(3)その他の物件の購入に係るもの	6,802	3,401	0	0	3,401
(4)製造・工事の請負に係るもの	87,956	0	0	0	87,956
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,679,153	215,748	0	344,426	2,118,979
合 計	3,278,346	281,302	0	344,426	2,652,618

■ 特別会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成31年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	30,123	30,123	3,812	0	3,240	23,071
合 計	30,123	30,123	3,812	0	3,240	23,071

区 分	平成30年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,367	443	0	935	989
合 計	2,367	443	0	935	989

10 基金現在高の状況

■ 一般会計

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度積立額の内訳			30年度 取崩し額	30年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	3,562,459	1,270,000	610	1,270,610	830,000	4,003,069
特定目的基金	13,019,511	2,431,009	1,858	2,432,867	308,582	15,143,796
庁舎増改築基金	2,349,574	400,000	402	400,402	0	2,749,976
都市計画基金	4,751,138	497,000	815	497,815	0	5,248,953
緑化基金	1,227,343	0	0	0	11,000	1,216,343
公共建築物等整備保全基金	3,718,176	1,422,510	637	1,423,147	250,000	4,891,323
福祉基金	951,182	91,742	0	91,742	43,340	999,584
いきいきTAMA基金	22,098	19,757	4	19,761	4,242	37,617
合 計	16,581,970	3,701,009	2,468	3,703,477	1,138,582	19,146,865

■ 特別会計

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度積立額の内訳			30年度 取崩し額	30年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	876	313,798	0	313,798	0	314,674
介護保険給付準備基金	720,880	324,827	123	324,950	519,384	526,446
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000					8,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,000					4,000
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000					5,000
合 計	738,756	638,625	123	638,748	519,384	858,120

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書(3月末)の数値とずれることがあります。

地方自治法第241条第5項の規定により
基金の運用状況調書を提出する。

令和元年9月4日

多摩市長 阿部 裕 行

II 基金の運用状況調書

平成30年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	956,000 円
貸 付 金	330,000 円	1 件
返 還 金	330,000 円	1 件
残 高	3,044,000 円	年度末現在未返還分 4 件 956,000 円

2 月別収支状況

区分 月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000円
4月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
5月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
6月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
7月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
8月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
9月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
10月	0 件	0円	0 件	0円	3,044,000円
11月	0 件	0円	1 件	330,000円	2,714,000円
12月	0 件	0円	0 件	0円	2,714,000円
1月	0 件	0円	0 件	0円	2,714,000円
2月	0 件	0円	0 件	0円	2,714,000円
3月	1 件	330,000円	0 件	0円	3,044,000円
計	1 件	330,000円	1 件	330,000円	

平成30年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件
原資積立増額	0 円	2,000,447 円
貸 付 金	1,905,666 円	8 件
返 還 金	1,781,517 円	6 件
残 高	5,875,404 円	年度末現在未返還分 4 件 2,124,596 円

2 月別収支状況

区分 月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,999,553 円
4月	0 件	0 円	2 件	184,026 円	5,815,527 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,815,527 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,815,527 円
7月	2 件	184,026 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	4 件	1,597,491 円	4,402,062 円
9月	4 件	1,597,491 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	1 件	99,714 円	5,899,839 円
2月	0 件	0 円	1 件	24,435 円	5,875,404 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,875,404 円
計	6 件	1,781,517 円	8 件	1,905,666 円	

平成30年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 貸付基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

区分 月別	収入(返還)		支出(貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
4月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
5月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
6月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
7月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
8月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
9月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
10月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
11月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
12月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
1月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
2月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
3月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
合計	0件	0円	0件	0円	

平成 30 年度 主要施策の成果説明書 基金の運用状況調書
(決算の概要)

印刷物番号	31-14
編集	多摩市企画政策部財政課 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目 12 番地 1 TEL042(338)6814
発行	令和元年 8 月
印刷	庁内印刷